

研究所活動の20年間を振り返って

信金中央金庫 地域・中小企業研究所長
松崎 英一

信金中央金庫は、信用金庫業界のシンクタンクとしての機能拡充を果たすために、平成6年6月に総合研究所を設置し、平成22年4月には、地域・中小企業研究所に名称を変更して、以来20年間に渡り、地域や中小企業に重点を置いた調査研究活動に取り組んでまいりました。

この間、平成13年6月から平成26年6月までの13年間に渡り、国内外の研究者、実務家、研究機関等とのネットワークの拡充・強化を図る観点から、大学教授、シンクタンクのトップなどを経験された方を当研究所の所長に就任いただいておりますが、今般、所期の目的を一定程度達成できたことから、本中金出身の私が所長職を拝命いたしました。

この20年間を振り返ると、金融の自由化・グローバル化、金融行政の大幅な転換、少子高齢化の進展、情報通信技術の高度化など、信用金庫やその取引先を取り巻く経営環境が大きくかつ急激に変化し、環境変化の影響を的確にとらえた情報の必要性が高まりました。

こうした状況の中で、当研究所では、内外の経済金融動向・金利為替見通し、内外金融制度、信用金庫動向、中小企業動向、ベンチャービジネス、IT戦略などに関する情報をレポートとして提供するとともに、信用金庫や地区信用金庫協会等が主催するセミナーへの講師派遣などを通じて、タイムリーな情報提供に努めてまいりました。

また、昭和50年より全国信用金庫協会が実施してきた「全国中小企業景気動向調査」を平成10年4-6月期調査から移管を受け、当研究所が実施してまいりました。全国の信用金庫およびその取引先の協力によって、四半期毎にとりまとめている本調査は、当月号に掲載している平成26年7-9月期調査をもちまして157回を数えております。中小企業のビジネスサーベイは、当研究所以外にも各種調査機関が実施しておりますが、本調査は、回答企業のうち従業員20人未満の企業が約70%を占めるなど、小規模企業が主体となっている点が特徴となっており、中小企業政策等を所管する中央省庁、関連団体、マスコミ等に対して、積極的に小規模零細企業のおかれている状況を説明し、理解を求めてまいりました。

平成14年1月には、調査情報提供機能を拡充するため、調査情報誌「信金中金月報」を創刊し、協同組織金融、中小企業金融、地域金融などの分野における研究成果について、信用金庫・取引先のみならず、広く金融業界、教育・研究機関、有識者等に提供してまいりました。

さらに、情報提供の速報性向上の観点から、平成15年2月に当研究所のホームページを開設

しています。

平成13年度から平成17年度までの5年間、早稲田大学および慶應義塾大学において、中小企業金融に関する啓蒙を目的として、寄附講座を開設し、大学教授等に加えて、信用金庫や本中金の役職員が講義を実施し、講義録を書籍としてとりまとめ、全国の図書館等に配布しました。こうした教育面の活動としては、信用金庫が地元の大学等との産学連携にあたって、寄附講座を開設する場合に、当研究所の研究員を講師として派遣し、信用金庫と一体となって地域の専門教育の向上を支援しています。

さらに、平成15年11月より「地域」「中小企業」「協同組織」に関連する金融・経済分野において、次代を担う研究者の育成を図る観点から、外部研究者（大学に籍を置く研究者・大学院生）を対象とした「信金中金月報掲載論文」の募集を開始いたしました。本論文募集は、募集期限を設けない随時募集として息の長い取組みを目指しております。当月報への応募論文の掲載可否は、わが国を代表する金融分野の研究者で構成された編集委員会の審査結果に基づき決定する、いわゆるレフェリー制を採用しており、これまでのべ50本程度の論文の応募を受け、このうち14本の論文を当月報や当研究所のホームページに掲載し、広く一般に公表する機会を設けております。

こうした学界とのネットワーク構築については、当研究所の研究員が日本金融学会、日本ベンチャー学会等で発表する機会を設け、信用金庫や中小企業を専門分野にする研究者との交流に努めており、ここ数年、信用金庫役職員の学会参加も増え始め、信用金庫の役割が学界の中で広く認知されてきています。

ここで、当研究所の最近の取組みについて触れさせていただきます。人口減少や高齢化の進展など、地域が直面する課題が深刻になっています。地域が持続的に存在していくためには、地域経済を活性化させて、地域に雇用の機会を設け、地域住民が安心して生活をしていくことができる環境を整えていく必要があります。これまで信用金庫は、地域金融機関として金融仲介機能の発揮に努めてまいりましたが、近年では、地域や中小企業が抱える多様な課題を解決するために、情報提供機能、コンサルティング機能の強化が求められています。当研究所においても、こうした時代の要請に応えるため、平成25年4月に、信用金庫による地域活性化にかかる取組みを支援する態勢強化を図るため、地域活性化支援室を設置いたしました。

さらに、地域の様々な課題を解決していくためには、信用金庫において人材育成の重要性が増してまいります。同年4月に、「しんきん実務研修プログラム」の運営等を担う「しんきん実務研修グループ」を設置し、信用金庫における実務レベルの人材育成を支援しています。

最後になりますが、今後も多くの外部の研究者、実務家、研究機関との連携を強化し、信用金庫業界のシンクタンクとして、その役割発揮に努めてまいりますので、一層のご指導、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。